施策番号	222	施策名	林業の振興	令和5年度主管課名	産業観光課
総合計画 体系	政策名	2	地域経済を支える里づくり	令和5年度課長名	小椋 正己
	関係課名		建設課	シート作成者	平田 誠

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ア	町内の林業従事者	→	ア	林業従事者数(国勢調査)	人	見込値			72	72	72
						実績値	106	90	90		
イ	認定林業事業体の林業現場作業職員	→	イ	林業現場作業職員数	人	見込値			41	41	44
						実績値	39	45	45		
ウ	町内の森林面積	→	ウ	森林面積(岡山県の森林資源から)	ha	見込値			36,300	36,320	36,360
						実績値	36,278	36,278	36,320		
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ア	担い手の確保	→	ア	認定林業事業体の林業現場作業職員数	人	目標値	36	39	41	42	44
						実績値	39	45	46		
						達成率	108.3%	115.4%	112.2%	109.5%	104.5%
イ	優良材の生産拡大	→	イ	素材生産高	百万円	目標値	190	195	200	205	210
						実績値	364	231	288		
						達成率	191.6%	118.5%	144.0%	140.5%	137.1%
ウ	適切に保全する	→	ウ	間伐実施面積(県民局資料)	ha	目標値	400	425	450	475	500
						実績値	327	206	353		
						達成率	81.8%	48.5%	78.4%	74.3%	70.6%
エ		→	エ			目標値					
						実績値					
						達成率					
⑤ 成果指標設定の考え方	林業の振興策を客観的に判断するため、森林面積の増減等へ影響を及ぼす林業従事者数、実績数値である素材生産高、間伐実施面積を比較する。				⑥ 成果指標の把握方法と算定式等	ア:認定林業事業体の林業現場作業員職員数 聞き取り イ:素材生産高 森林組合総代会資料 ウ:間伐実施面積 県民局等関係機関へ聞き取り					

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
	・山林所有者は、山林の維持管理を行い、木材の利活用に努める。 ・森林組合、林業従事者等は地元木材の価値を高めるため、木材ブランドの研究・開発を進めるとともに、地産地消の仕組み作りを行う。	・林業者(個人・組織)の生産活動に対する支援を行う。 ・森林の持つ水源涵養、災害防止、環境保全機能などの強化に努める。 ・長期展望に沿った林業政策の展開について、国・県に要望を行う。 ・国は森林や林業の基本的な方針や、森林の多面的機能の発揮等に関する目標の設定を行い、県は「流域」を単位とし、地域の実情に応じた施策の実施や計画を行い、町は森林の整備計画策定や、林業担い手の確保、育成や町産材の有効活用等を実施することにより町内森林の価値を高めていく役割を持っている。

3. 評価結果

5年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
		① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?) 林業現場作業員数は目標値39人を上回り46人となった。事業体の現場作業員数は減少が続くものの、鏡野町内に事務所を有する林業事業体が増加したため数としては増えた結果となった。素材生産高については、令和5年4月3日から運用を開始した鏡野町貯木場の影響も加わり目標値を上回った。間伐実施面積においては昨年度に比べ取り組みは増加したものの、目標値を下回る結果となった。
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?) ・林業現場作業員数は町内に事業所を有する林業事業体が2社加わったため増加した。 ・素材生産高においては、鏡野町貯木場の影響もあり、目標値を上回る結果となった。 ・間伐実施面積は比較的皆伐(かいばつ)が増えたことにより減少している。 ・向上の要因として、町内に事務所を有する林業事業体が増えたこと、貯木場の開設により素材生産が増えたことが大きな要因であるため「向上」と判断した。	☒ 向上した ☐ ほとんど変わらない ☐ 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?) ・他団体に先駆けて「森林づくり」に特化したセンターの整備、地域林政アドバイザーの配置、施業者や林業事業体、新規就労者に向けての手厚い補助など、林業施策全般の水準は極めて高い。 ・町内に分散する小規模集積場を一か所に集約し、山元や出荷者の負担軽減や町産材の安定供給に繋げる目的を持ち、近隣町村では類を見ない鏡野町貯木場を整備し令和5年4月3日に運用開始した。このことは鏡野町の林業の大きな一歩であり、山元・林業事業体へ尽力するものである。 ・人工林率は70.4%で県下2位に位置した。民有林の人工林面積(約21,740ha)はヒノキ14,844ha、スギが6,179haで全体の約97%を占めている。	☒ 高い水準 ☐ ほぼ同水準 ☐ 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など ・森林所有者の高齢化や、後継者がいないなどの事情から、手入れの行き届いていない森林が増えるのを防ぐため森林経営管理制度の推進や林業事業体就労者への補助などを行っているが、山林を手放したい等の相談が後を絶たない。住民アンケートの中にも補助金の増額を望む声や、今後の山林管理についての質問などが挙がってきている。 ・全国的に輸入材は建築材、合板ともに減少しており、市場には材が溢れている傾向がみられる。このことに加え、物価高騰、円安による買い控えが住宅の新築数にも影響を与えている。	
	3. 施策の振り返りと総括 (5年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
	① 施策の成果向上につながった主な事務事業	鏡野町貯木場事業、林業就業者支援事業
	② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	地域林業担い手サポート事業
	③ 施策全体の振り返りと総括 ・「林業就業者支援事業」は前年度中途入社1名を併せ、新規で1名の利用があった。雇用先の林業事業体にも支援を行うことが出来た。 ・「めぐりの木で家づくり推進事業補助金」において、物価高等の影響により前年度に比べ新築戸数や申請件数が減少し、町産材・県産材の使用量は目標値を下回った。 ・「森林経営管理制度」においては、奥津地区北部においてアンケートを実施、当地区所有者との協議を行い集積計画を立案し実施に至った。 ・町産材の安定供給に資する木材集積基地として「鏡野町貯木場」が令和5年4月3日から運用開始し、当初予定を上回る材が集まり、山元や林業事業体へ尽力することが出来た。 ・ナラ枯れ被害対策事業においては、かつての全量駆除から公共施設や人が集まる神社仏閣、道路を中心に施策することにシフトし駆除を行っており、以前より駆除量は減っているものの適格な施策が実施できている。 ・森林資源解析事業は町内の山を航空レーダーを用い計測し、既存のデータに加え立木本数、樹高などを確認できるようになった。この事業は令和3~5年にかけて津山園域定自立園において行われた。今後はこのデータを用い経営管理や今後の森林管理に役立てていく。 ・地域林業担い手サポート事業は就労セミナー等に参加しているが、雇用に繋がっていない。相談者からも林業への熱意ではなく、条件が良ければのスタンスが見て取れる。今後はその点にも着目し、町のアピールを行っている。	
	4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)	
	① 今後施策の成果向上につながる主な事務事業	鏡野町貯木場事業、ナラ枯れ被害対策事業、森林経営管理制度推進事業
	② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向 ・令和5年度は貯木場において当初の見込みを上回る材が集まり、山元や林業事業体への尽力が出来た。今後より利用者に対し利用しやすく且つ利用による利点が目に見えるよう施設運営を手掛けていく。 ・鏡野町はナラ枯れ被害が県下でも大きく、調査から実施まで労力を要する。そのような中で全量駆除から交通や人命、財産に影響をあたえるものを優先的に実施を行う方向にシフトしたためよりポイントでの施策が出来る。 ・森林経営管理制度推進事業は、より広範囲にアンケートを実施していき施策地も増えていくため、所有者との協議や集積計画を行い実施を行っていくと共に、山林を手放したい等の所有者からの相談にも対応していきたいと考えます。	